

西尾市事務評価シート

事務No.	36-031	事務内容	交付金・補助金関係（浸水対策）				
総合計画施策コード	223	事務開始年度	平成26年度		担当課名	建築課	
予算科目	08款 06項 01目	大事業	05	中事業		00	
事務事業名 (中事業名)	住宅・建築物安全ストック形成事業 ()						

事務の概要

●事務の内容【PLAN】

事務の目的 (どうするために)	大雨等による住宅の浸水被害を防止するため。
事務の対象 (誰(何)のために)	市街化区域内において、過去に浸水被害のあった住宅の浸水対策改修等工事を行う者。
事務の概要 (具体的に何を)	浸水対策改修等工事費について、補助金を交付する。

●事務費の内訳【D0】

項目	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(予算)
事務費 ①	0円	3,000,000円	3,000,000円
人工	0.0人	0.0人	0.0人
人件費 ②	0円	0円	0円
総事務費③(①+②)	0円	3,000,000円	3,000,000円
総財源内訳③の	使用料・手数料	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円
	市費	0円	3,000,000円
	その他()	0円	0円
H29 総事務費③の対前年度差額	3,000,000円	H29 総事務費③の対前年度比率	0.00%
事務費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)			
事務費の中の 主な支出項目 (H29決算額)	項目	概要	金額
	補助金	3,000,000円×1件	3,000,000円

●指標の設定【D0】

(目標値) 活動指標	○事務全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	補助金交付件数					
	指標の推移④	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 件		1 件		1 件	
(目標値) 成果指標	○事務で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)						
	具体的な指標	なし					
	指標の推移	平成28年度(決算)	単位	平成29年度(決算)	単位	平成30年度(予算)	単位
		0 件		1 件		1 件	
活動一単位当たりの コスト(③÷④)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		0円		3,000,000円		3,000,000円	

●事業の終期

事務No. 36-031

事務の終了時期	平成30年度	事務の終了時期が未定の場合、事務の抜本的な見直し時期
事務の終了時期が未定の場合の理由		

●個別評価【CHECK】 4:適正 3:概ね適正 2:やや問題がある 1:問題がある 0:該当なし

評価項目	評価項目	評価	評価項目	評価			
	妥当性	市が実施することが適当であるか		4	効性	事務の目標に対して費用がかかりすぎているか	4
評価	妥当性	ニーズを把握し事務を見直して、社会情勢にあったものになっているか	4	公平性	事務時間は適切なものになっているか	4	
	妥当性	課題, 目標, 成果がはっきりし事務内容が対外的に説明できるものになっているか	4		公平性	事務の費用、時間に対してその効果が広く及ぶものであるか	4
	有効性	事務が予定どおり進捗し目標を達成できているか	4		公平性	受益者に偏りはないか、また、受益者負担の割合は適切か	4
評価	有効性	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか	2	公平性	受益者負担を求めているか、また、求めている状況は適切か	4	
	有効性	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか	4		公平性	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	4
	評価の総合的なコメント		過去に浸水被害のあった住宅を対象に行った当該事業については、制度の役割を終えたと思われる。				
事務の方向性	(評価)	今後は事務を廃止する。					
	(理由)	対象となる住宅全てにDMを送付する等の案内を行ったが、補助制度の利用希望が無かったため。					
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事務を民間委託することは可能。						
事務全体の課題	新しく提案される浸水対策工法に対して、効果があるか否かの判断を、どのようにしていくか。(耐震の場合は性能を検証する機関が存在する)						

●近隣の状況【CHECK】

同類事務の近隣市の実施状況	T市(上限300万円)
---------------	-------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	特になし。
-----------------	-------

●改善案【ACTION】

今後の改善策	津波対策、土砂災害対策等の補助制度開設。
--------	----------------------

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	利用者のない事務については、速やかに廃止を検討してください。
----------	--------------------------------